

オーストラリア金融政策（2020年9月）

企業の資金繰り支援策を強化

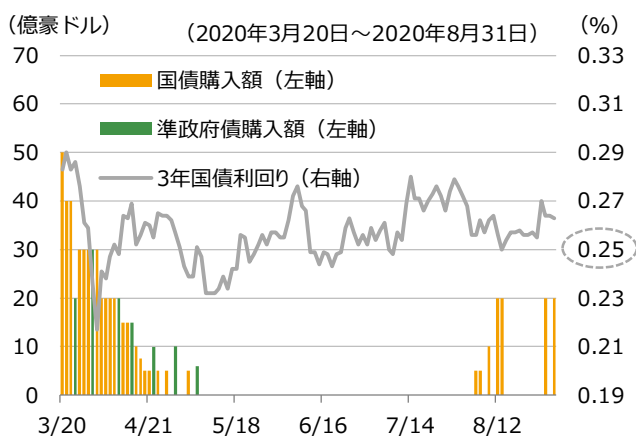
2020年9月1日

国債利回りや為替市場に与える影響は限定的

9月1日（現地、以下同様）、RBA（オーストラリア準備銀行）は定例の金融政策会合を開催し、市場予想通り政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%とする現状の政策を据え置くと発表しました。一方、ターム物資金調達ファシリティの申請期限を2020年9月末から2021年6月末に延長し、更に利用枠を当初の少なくとも900億豪ドルから約2,000億豪ドルに拡大させることを発表しました。同ファシリティは、主に中小企業の資金繰りを支援するために、0.25%の固定金利で3年間にわたって金融機関へ資金を供給する制度で、今年3月19日にイールドカーブ・コントロール政策の導入と同時に発表されたものです。9月1日までに520億豪ドルが利用されていました。今回の措置によって、企業の資金調達金利を低位で保つことが期待される一方、国債利回りを押し下げる効果や豪ドル安に誘導する効果はないと考えられます。

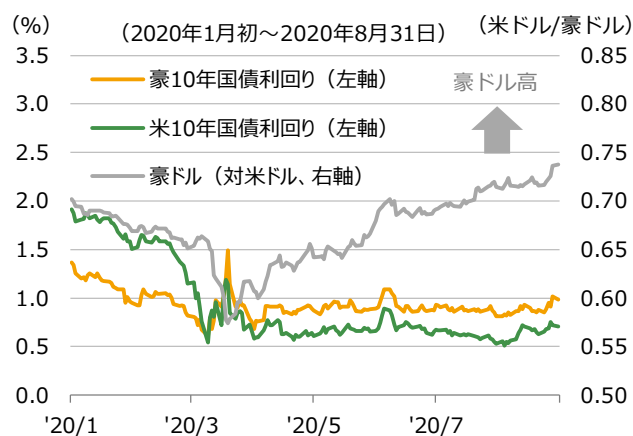
RBAは前回会合の声明文でアナウンスした通り、8月5日から国債の購入を再開しました。8月は計100億豪ドルの国債を買い入れましたが、その年限は2～4年に限定されています。あくまでも3年国債利回りを目標の0.25%に誘導するための国債購入であり、引き続き長期金利を押し下げようとする意図は感じられません。当面、オーストラリアの長期金利は米国よりも高位での推移が継続する可能性が高く、豪米長期金利差が豪ドルの下支え要因になると期待されます。ただし、RBAは今回の声明文で、景気回復を支援するために追加の金融措置を検討するとも述べており、追加緩和の可能性を完全には排除していません。今後の政策次第では、長期金利ひいては為替市場に影響が出る可能性があるため、引き続きRBAの金融政策スタンスを注視していきたいと考えています。

RBAによる国債等の購入額と3年国債利回り



(出所) RBA、ブルームバーグ

豪米の10年国債利回りと豪ドル（対米ドル）



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】